

平成30年9月13日
子ども・子育て会議資料

中野区子ども・子育て支援事業計画の平成29年度事業実績について

1 目標ごとの評価

主な個別目標の達成状況と評価の概要は次のとおり。

なお、成果指標14項目のうち、前年度と比較して向上した指標は7項目であった。

(1) 目標Ⅰ すこやかに育つ子どもたち

<主な成果指標の達成状況>

- 3か月健康診査での産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合
7.6%、前年度比0.3ポイント減
- 生活習慣病予防健康診査（中学校1年生）における要指導生徒の割合
23.7%、前年度比3.2ポイント減
- 1年間に新たに発生する虐待の件数
84件、前年度比37件の増
- 発達に支援を必要とする児童が、適切な相談・支援が受けられたと考える
保護者の割合
72.4%、前年度比より9.2ポイント増
- 発達の心配があっても、安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせて
いる保護者の割合
91.5%、前年度比0.5ポイント減

<評価>

3か月健診でのハイリスク者の割合は前年度とほぼ横ばいであった。引き続き一定割合のハイリスク者がいることを踏まえ、ハイリスク者の傾向分析を行うとともにこれまで実施してきた支援プランの作成、産後ケア事業の実施等の校か検証を行い、より効果的かつ継続的な支援のあり方について検討をしていく必要がある。

生活習慣病予防健康診査における要指導生徒の割合は昨年度から減少している。今後も保健指導や体力向上といった取組を保護者の協力も得ながら進めていく。

虐待件数が前年より37件増加している。引き続き、虐待対策に対する意識向上を図るとともに、専門職を活用し各家庭への丁寧な支援を継続していく。

発達に支援を必要とする児童が、適切に相談・支援を受けられたと考える保護者の割合について、残り1/4ほどの保護者が感じている内容を分析し、不安などの解消を進める必要がある。また、発達の心配があっても安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせている保護者の割合は9割台と高い水準を保っており、障害児の受入数が増加している中で保護者から一定の理解は得られていると考えている。

(2) 目標Ⅱ 充実した教育や支援に支えられる子育て家庭

<主な成果指標の達成状況>

○保育サービスの内容に満足している保護者の割合

93.1% 前年度比0.9ポイント減

○必要な時に子どもを預けることができた保護者の割合

71.4% 前年度比0.4ポイント減

<評価>

保育サービスの内容に満足している保護者の割合は、前年度に引き続き9割台となっている。さらに就学前教育や日々の運営指導の充実、研修の受講促進などによる保育の質の向上に努め、一人一人に応じたよりきめ細かな支援を行う必要がある。

必要な時に子どもを預けることができた保護者の割合は、昨年度とほぼ横ばいであり、約3割弱の保護者が必要な時に子どもを預けることができていない。ただし、一時保育、ショートステイ、トワイライトステイなど一時的に子どもを預かる事業の需要数に対して、定員数は確保できており、利用が増加傾向にある。今後、利用のしやすさを含め、保護者の多様なニーズに適したサービス提供の方法について検討していく必要がある。

(3) 目標Ⅲ 地域に生まれ豊かに育つ子どもたち

<主な成果指標の達成状況>

○地域子育て支援拠点事業の利用により地域とのつながりができたと考える乳幼児保護者の割合

75.1% 前年度比3.4ポイント減

○携帯電話などの使い方のルールを家庭で決めている児童・生徒の割合

小学生71%、前年度比3ポイント増

中学生67%、前年度比8ポイント増

<評価>

地域とのつながりができたと考える乳幼児保護者の割合は、ほぼ3/4となっている。SNS時代の現在、保護者がどのような他者とのつながり方を希望しているのかということについての意向を把握し、多様なアプローチを検討していく必要がある。

家庭での携帯電話などの使用ルールについては、小学生が前年より3ポイント増加し、中学生が7ポイント増加している。「SNS学校ルール」の策定とその周知を図るとともに、保護者にも「SNS家庭ルール」づくりの協力を依頼するなど、保護者や関係機関との協力により、情報モラル教育等を実施してきている。全家庭でのルール策定を目指し、引き続き情報モラル教育を推進していく。

(4) 幼児期の学校教育・保育の需要見込みと確保方策

<実績>

①幼児期の学校教育…認定こども園、幼稚園 ※1号認定(満3歳以上)

○1号認定は、確保方策3,797人に対し、既存の幼稚園、認定こども園において、3,797人の定員を確保した。平成29年度の実績は3,041人で、需要に対応できた。

②保育…認定こども園、保育園、地域型保育事業、認可外保育施設

○2号認定（満3歳以上）

確保方策2,996人に対し、2,996人の定員を確保し、実績2,824人に対応できた。

○3号認定（0～2歳）

0歳は確保方策686人、需要見込み715人に対し、686人の定員を確保したが、実績は715人であった。また、1・2歳児は確保方策2,192人に対し、2,192人の定員を確保したが、実績は2,475人であった。

いずれも、需要数が確保数を上回り、需要に対応することができなかった。

<評価>

特に待機児童が多い0歳～2歳の保育ニーズに機動的に対応するため、平成29年度の半ばに待機児童対策緊急対策本部を設置し、保育定員の早急な確保に向けた新規保育施設の整備体制を確保した。今後は保育ニーズの分析の精度を向上させ地域ごとの偏在の解消を図るとともに、質の向上に向けた取組みも強化していく必要がある。

（5）地域子ども・子育て支援事業の需要見込みと確保方策

<実績>

①利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業

利用者支援事業については昨年度に引き続き5か所で実施している。地域子育て支援拠点事業については、計画数が延284,922人に対し実績は延232,649人となり、昨年度の実績よりも3,114人下回った。

②妊婦健康診査、乳児家庭全戸訪問事業

妊婦健康診査の計画数3,428人、延47,992人に対し実績は3,218人、延38,176回、全戸訪問事業では計画数2,559人に対し、実績2,602人であった。

③幼稚園における一時預かり事業

計画数延125,905人に対し、実績は延107,803人であり、需要見込みを下回った。幼稚園型一時預かり事業を実施した区内の幼稚園は、3園であった。

④一時預かり事業（一時保育、短期特例保育）、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）

一時預かり事業、子育て短期支援事業とファミリー・サポート事業（未就学児童）を合わせた需要見込み延22,085人に対し、利用実績は延15,565人であった。個別にみるとファミリー・サポート事業（未就学児童）の確保方策延9,114人に対し、延8,821人の利用があった。一時保育については確保方策15,520人に対し、利用実績は延6,646人であった。

⑤病児・病後児保育事業

平成29年度5月より、病児保育事業を開始した。病児・病後児保育の需要見込み

の計画数が延2, 696人、確保方策が3, 180人に対し、実績は延3, 180人を確保し、1, 275人であった。

<評価>

地域子ども・子育て支援事業については、乳児家庭全戸訪問事業、延長保育事業において、需要見込みを上回る利用実績であったことから、今後の需要動向を勘案し、適切な需要数を確保していく必要がある。

地域子育て支援拠点事業や子育て短期支援事業、学童クラブ事業など需要数を確保できている事業についても、需要動向に注視するとともに地域ごとの需要動向にも着目し、よりきめ細かい対応ができるようにしていく必要がある。

2 スケジュール (予定)

平成30年	9月13日(木)	子ども・子育て会議にて報告
	10月5日(金)	議会報告
	10月中旬	中野区ホームページ掲載
	11月5日(月)	区報

中野区子ども・子育て支援事業計画
平成29年度事業実績(案)

平成30年9月

中野区

目次

1 各目標における取組みの柱と主な取組の事業実績

目標Ⅰ	すこやかに育つ子どもたち		
	取組みの柱1	すこやかな妊娠・出産の支援	… 1
	取組みの柱2	子どもの健康増進	… 2
	取組みの柱3	子どもへの虐待の未然防止と適切な対応	… 4
	取組みの柱4	障害や発達に課題がある子どもへの支援	… 6
	取組みの柱5	家庭の子育て力の向上	… 8
目標Ⅱ	充実した教育や支援に支えられる子育て家庭		
	取組みの柱1	多様で質の高い教育・保育の提供	… 10
	取組みの柱2	ニーズに応じた子育て支援サービスの推進	… 13
目標Ⅲ	地域に生まれ豊かに育つ子どもたち		
	取組みの柱1	子どもや子育て家庭と地域の連携の強化	… 15
	取組みの柱2	子どもの安全を守る活動の充実	… 16

2 需要見込みと確保方策の事業実績

(1) 幼児期の学校教育・保育の需要見込みと確保方策

■ 幼児期の学校教育…認定こども園、幼稚園		
1号認定(満3歳以上)	…	17
■ 保育…認定こども園、保育園、地域型保育事業、認可外保育施設		
2号認定(満3歳以上)	…	17
3号認定(0歳児)	…	18
3号認定(1・2歳)	…	18

(2) 地域子ども・子育て支援事業の需要見込みと確保方策

■ 利用者支援事業	…	19
■ 地域子育て支援拠点事業	…	19
■ 妊婦健康診査	…	19
■ 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)	…	20
■ 養育支援訪問事業	…	20
■ 子どもを守る地域ネットワーク強化事業	…	20
■ 子育て短期支援事業(子どもショートステイ)	…	21
■ 幼稚園における一時預かり事業	…	21
■ 一時預かり事業、子育て短期支援事業、子育て援助活動支援事業	…	22
■ 延長保育事業	…	22
■ 病児・病後児保育事業	…	23
■ 放課後児童健全育成事業(学童クラブ)	…	23
■ 多様な事業者の参入促進・能力活用事業	…	23

3 成果指標一覧	…	24
----------	---	----

1 各目標における取組みの柱と主な取組みの事業実績

目標 I	すこやかに育つ子どもたち																									
取組みの柱1	すこやかな妊娠・出産の支援																									
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期からの切れ目ない支援により、妊娠期間をすこやかに過ごすとともに、安心して出産に臨むことができています。 ・育児不安の解消に向けた予防的支援を行い、育児の不安や困難さに伴うストレスが解消され、肯定感を持って子育てをしています。 																									
成果指標	<p>3か月児健康診査での産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合</p> <table border="1"> <caption>3か月児健康診査での産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>7.6%</td></tr> <tr><td>26</td><td>6.8%</td></tr> <tr><td>27</td><td>7.6%</td></tr> <tr><td>28</td><td>7.9%</td></tr> <tr><td>29</td><td>7.6%</td></tr> </tbody> </table> <p>※31年度目標値は「減少」</p>	年度	割合	25	7.6%	26	6.8%	27	7.6%	28	7.9%	29	7.6%	<p>参考：こんにちは赤ちゃん訪問時の産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合</p> <table border="1"> <caption>参考：こんにちは赤ちゃん訪問時の産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>10.5%</td></tr> <tr><td>26</td><td>11.5%</td></tr> <tr><td>27</td><td>13.0%</td></tr> <tr><td>28</td><td>13.3%</td></tr> <tr><td>29</td><td>11.6%</td></tr> </tbody> </table>	年度	割合	25	10.5%	26	11.5%	27	13.0%	28	13.3%	29	11.6%
年度	割合																									
25	7.6%																									
26	6.8%																									
27	7.6%																									
28	7.9%																									
29	7.6%																									
年度	割合																									
25	10.5%																									
26	11.5%																									
27	13.0%																									
28	13.3%																									
29	11.6%																									
成果指標の要因分析	3か月健診におけるハイリスク者の割合、こんにちは赤ちゃん訪問時におけるハイリスク者の割合はいずれも昨年度より減少した。妊娠期の面接における、産後も含めたサービス案内や支援プランの作成、産後ケア事業の実施など、保護者への継続的な支援の効果が徐々に現れてきていると考えている。																									
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○すこやか福祉センターでの保健師等における全妊婦面接・妊産期支援プランの作成、産前産後支援などの切れ目ない相談支援により、妊娠・出産・子育てのトータルケアを実施した。特に産後ケア事業において、早産した産婦に対する利用期間の延長及び多胎児を持つ産婦に対する利用日数・利用時間の拡充を行った。 ○育児不安や困難を抱える家庭へ保健師等の専門職が個別相談を実施した。またハイリスク者に対しては、心理職や医師による専門相談を実施し、必要な支援へ繋げた。 																									
取組内容	平成28年度実績	平成29年度実績																								
すこやか福祉センターにおける相談・支援 ＜地域ケア分野＞	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。																								
妊娠期における健康診査や保健指導 ＜地域ケア分野＞ ＜子育て支援分野＞	妊娠届出者数 3,329人 妊婦健診受診回数 41,304回 妊産婦歯科健診受診者数 693人 出産前産後小児保健指導 437人 こんにちは赤ちゃん学級参加者 1,536人 妊産期支援プラン作成 2,388件	妊娠届出者数 3,218人 妊婦健診受診回数 38,176回 妊産婦歯科健診受診者数 821人 出産前産後小児保健指導 428人 こんにちは赤ちゃん学級参加者 1,498人 妊産期支援プラン作成 2,429件																								
産後支援の充実 ＜地域ケア＞	産後ケア事業実利用者数 703人 ショート 延968日 デイケア 延693日 ケア支援者派遣 延1,682時間	産後ケア事業実利用者数 667人 ショート 延1,057日 デイケア 延247日 ケア支援者派遣 延1,575時間																								
育児不安・困難を抱える母親に対する取組み ＜地域ケア分野＞	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。																								

目標 I	すこやかに育つ子どもたち																													
取組みの柱2	子どもの健康増進																													
目指す姿	健康づくりに関する必要な支援を受け、健康に対する理解や健康づくりの大切さを認識するとともに、子育て家庭が自主的に健康管理を行いながら、健康で安全な生活を送っています。																													
成果指標	<p>3歳児健康診査における「う歯」(むし歯) 罹患率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>罹患率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>14.5%</td></tr> <tr><td>26</td><td>15.8%</td></tr> <tr><td>27</td><td>14.9%</td></tr> <tr><td>28</td><td>11.8%</td></tr> <tr><td>29</td><td>11.2%</td></tr> <tr><td>31(年度)</td><td>※31年度目標値は「減少」</td></tr> </tbody> </table>	年度	罹患率	25	14.5%	26	15.8%	27	14.9%	28	11.8%	29	11.2%	31(年度)	※31年度目標値は「減少」	<p>生活習慣病予防健康診査(中学校1年生)における要指導生徒の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>26%</td></tr> <tr><td>26</td><td>25.7%</td></tr> <tr><td>27</td><td>22.6%</td></tr> <tr><td>28</td><td>26.9%</td></tr> <tr><td>29</td><td>23.7%</td></tr> <tr><td>31</td><td>20% (目標値)</td></tr> </tbody> </table> <p>生活習慣病の恐れがあるより多くの生徒に指導するため、平成28年度より生活習慣病予防健康診査の検査の基準を一部見直したため、平成27年度以前の実績との比較ができない。</p>	年度	割合	25	26%	26	25.7%	27	22.6%	28	26.9%	29	23.7%	31	20% (目標値)
年度	罹患率																													
25	14.5%																													
26	15.8%																													
27	14.9%																													
28	11.8%																													
29	11.2%																													
31(年度)	※31年度目標値は「減少」																													
年度	割合																													
25	26%																													
26	25.7%																													
27	22.6%																													
28	26.9%																													
29	23.7%																													
31	20% (目標値)																													
成果指標の要因分析	<p>3歳児のむし歯罹患率は昨年度より0.6ポイントの減少となった。乳幼児健康診査や歯科健診等のほか、保護者が子どもの歯と口の健康に関心の高い時期に歯科保健事業を実施することにより保護者への助言が効果的に行えたことや、かかりつけ医制度の推進と合わせ各家庭においても子どもの健康管理に取り組みられた結果によるものと考えている。</p> <p>生活習慣病予防健康診査における要指導生徒の割合は、昨年度と比べると、3.2ポイント減少している。保健指導や体力向上といった取組について、保護者とも協調し推進できたことによるものと考えている。</p>																													
主な取組	<p>○乳幼児健康診査等を通じて、子どもの健康状況を把握するとともに、必要に応じて個別相談を実施し、関係機関や地域資源の紹介を行った。また、新たに小児インフルエンザワクチンの予防接種に要する費用の一部助成を開始し、感染症予防対策を充実した。</p> <p>○各学校の休み時間や体育の時間などで教員と児童と一緒に体を動かす機会を増やしたり、放課後の外遊びを推進するなど、遊びを通じた体力づくりの取組を充実した。また、体力テストの結果や中野スタンダードを基に具体的な達成数値を設定し、各校の体力向上プログラム(体力向上のための年間指導計画)に具体的な取組と共に位置付けた。</p> <p>○学校給食を通じて、食事の大切さや栄養について理解を深めた。また、健康診断の事前指導や保健だよりを通じて、健康の大切さを伝えるとともに、保護者と協力して健康管理について取組んだ。</p>																													
取組内容	平成28年度実績	平成29年度実績																												
乳幼児健康診査の充実 ＜地域ケア分野＞	<p>乳幼児健康診査を実施し、子どもの健康管理や育児不安などの相談に応じるとともに、子どものかかりつけ医、かかりつけ歯科医の普及に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>3か月児健康診査受診者数</td><td>2,599人</td></tr> <tr><td>6か月児健康診査受診者数</td><td>2,434人</td></tr> <tr><td>9か月児健康診査受診者数</td><td>2,303人</td></tr> <tr><td>1歳6か月児健康診査受診者数</td><td>2,362人</td></tr> <tr><td>3歳児健康診査受診者数</td><td>1,997人</td></tr> </tbody> </table>	項目	人数	3か月児健康診査受診者数	2,599人	6か月児健康診査受診者数	2,434人	9か月児健康診査受診者数	2,303人	1歳6か月児健康診査受診者数	2,362人	3歳児健康診査受診者数	1,997人	<p>乳幼児健康診査を実施し、子どもの健康管理や育児不安などの相談に応じるとともに、子どものかかりつけ医、かかりつけ歯科医の普及に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>3か月児健康診査受診者数</td><td>2,530人</td></tr> <tr><td>6か月児健康診査受診者数</td><td>2,425人</td></tr> <tr><td>9か月児健康診査受診者数</td><td>2,357人</td></tr> <tr><td>1歳6か月児健康診査受診者数</td><td>2,311人</td></tr> <tr><td>3歳児健康診査受診者数</td><td>2,124人</td></tr> </tbody> </table>	項目	人数	3か月児健康診査受診者数	2,530人	6か月児健康診査受診者数	2,425人	9か月児健康診査受診者数	2,357人	1歳6か月児健康診査受診者数	2,311人	3歳児健康診査受診者数	2,124人				
項目	人数																													
3か月児健康診査受診者数	2,599人																													
6か月児健康診査受診者数	2,434人																													
9か月児健康診査受診者数	2,303人																													
1歳6か月児健康診査受診者数	2,362人																													
3歳児健康診査受診者数	1,997人																													
項目	人数																													
3か月児健康診査受診者数	2,530人																													
6か月児健康診査受診者数	2,425人																													
9か月児健康診査受診者数	2,357人																													
1歳6か月児健康診査受診者数	2,311人																													
3歳児健康診査受診者数	2,124人																													
子どもの歯と口の健康づくり ＜地域ケア＞ ＜子育て支援＞	<p>妊産婦歯科健康診査 対象者数3,329人、受診者数 693人</p> <p>1歳6か月児歯科健診 対象者数2,456人、受診者数2,159人</p> <p>2歳児歯科相談 相談者数1,265人</p> <p>3歳児歯科健診 対象者数2,080人、受診者数1,989人</p> <p>5歳児歯科健診 対象者数1,925人、受診者数 707人</p> <p>3歳児健診う歯罹患率 11.8%</p>	<p>妊産婦歯科健康診査 対象者数3,218人、受診者数 821人</p> <p>1歳6か月児歯科健診 対象者数2,439人、受診者数2,095人</p> <p>2歳児歯科相談 相談者数1,213人</p> <p>3歳児歯科健診 対象者数2,242人、受診者数2,114人</p> <p>5歳児歯科健診 対象者数2,079人、受診者数 717人</p> <p>3歳児健診う歯罹患率 11.2%</p>																												

取組内容	平成28年度実績	平成29年度実績
感染症等の 予防対策 <保健予防> <地域ケア>	3か月児健康診査時の集団指導において予防接種のガイダンスを行った。 MR2期 予防接種率 92.7% 流行性耳下腺炎ワクチン接種助成 2,600件 ロタウイルスワクチン接種助成【新規】 1,842件	3か月児健康診査時の集団指導において予防接種のガイダンスを行った。 MR2期 予防接種率 92.7% 流行性耳下腺炎ワクチン接種助成 3,541件 ロタウイルスワクチン接種助成 2,362件 小児インフルエンザワクチン接種助成【新規】 13,118件
アレルギーへの対応 <地域ケア> <学校教育> <保育園・幼稚園>	すこやか福祉センターアレルギー教室 参加者数 72人 除去、代替え食の提供(区立保育園・保育室) 125名(6.5%) 認可、認証保育所職員研修 「食物アレルギーへの対応」受講者数67人 教員初任者(2・3年次)研修 「アレルギーへの対応」受講者数61人	すこやか福祉センターアレルギー教室 参加者数 83人 除去、代替え食の提供(区立保育園・保育室) 152名(7.9%) 認可、認証保育所職員研修 「食物アレルギーへの対応」受講者数32人 若手教員研修(1・2・3年次教員対象) 「アレルギーへの対応」受講者数106人
保育施設・幼稚園等における実践に基づく身体づくり <保育園・幼稚園>	「中野区運動遊びプログラム」の保育実践活用 活用実績 区内保育園・幼稚園 68園 「中野区運動遊びプログラム」説明会 参加者数 58人	「中野区運動遊びプログラム」の保育実践活用 活用実績 区内保育園・幼稚園 68園 「中野区運動遊びプログラム」説明会 参加者数 56人
健康的な生活習慣の確立支援 <学校教育> <文化・スポーツ>	体力調査において「中野スタンダード」に達した児童・生徒の割合が70%を超えた項目数 92項目/150項目 親子元気アップ事業 参加者数 77名	体力調査において「中野スタンダード」に達した児童・生徒の割合が70%を超えた項目数 96項目/150項目 親子元気アップ事業 参加者数 137名
食生活習慣の改善に向けた取組み <地域ケア> <地域支援> <学校教育>	妊婦歯科栄養講習会 実施回数 24回、参加者数 207人 離乳食講習会 実施回数 45回、参加者数 1,228人 食育講習会 実施回数 28回、参加者数 751人 個別栄養相談 参加者数 2,251人 教育課程への食育の位置付け 小学校25校、中学校11校	妊婦歯科栄養講習会 実施回数 24回、参加者数 189人 離乳食講習会 実施回数 45回、参加者数 1,098人 食育講習会 実施回数 29回、参加者数 627人 個別栄養相談 参加者数 1,893人 教育課程への食育の位置付け 小学校23校、中学校11校

目標 I	すこやかに育つ子どもたち																	
取組みの柱3	子どもへの虐待の未然防止と適切な対応																	
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出生後間もない乳児期における育児相談の体制と訪問活動の充実により、保護者の孤立感や子育てに対する不安が解消しています。 ・ 乳幼児健康診査などあらゆる機会において虐待が早期に発見され、適切かつ迅速な対応により子どもが守られている。 																	
成果指標	<table border="1"> <caption>1年間に新たに発生する虐待の件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>31</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度	件数	25	60	26	80	27	53	28	47	29	84	30		31	
年度	件数																	
25	60																	
26	80																	
27	53																	
28	47																	
29	84																	
30																		
31																		
成果指標の要因分析	1年間に新たに発生する虐待の件数は前年比約1.8倍の増加となった。関係機関向けの研修や児童虐待防止キャンペーンなどの取組の結果、区民や関係機関の危機意識が向上し、区への通告数が増加したものと考えられる。																	
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○虐待対策コーディネーターを中心として、虐待ケースの進行管理や日頃から子どもと接する機会が多い、保育園施設、幼稚園、学校、医療機関等との連携を強化し、虐待の未然防止、要保護児童の早期発見・早期対応を図った。 ○子ども家庭支援センターに専門職（心理職）を4名配置し、専門的知識の活用による子どもや家庭への支援の充実を図った。 																	
取組内容	平成28年度実績	平成29年度実績																
虐待の未然防止と早期発見	<p>新生児全戸訪問で継続支援の必要性が認められた家庭に対し、すこやか福祉センターの専門職員が相談を実施した。</p> <p>支援検討対象者数 1,540人</p>	<p>新生児全戸訪問等で継続支援の必要性が認められた家庭に対し、すこやか福祉センターの専門職員が相談を実施した。</p> <p>支援検討対象者数 1,894人</p>																
<地域ケア> <子育て支援>	<p>居住実態が把握できない児童について、訪問や入国管理局への出入国記録の調査等を行い状況確認ができた。</p> <p>調査件数 80件</p>	<p>居住実態が把握できない児童について、訪問や入国管理局への出入国記録の調査等を行い状況確認ができた。</p> <p>調査件数 89件</p>																
保護者や区民に対する虐待防止・早期発見のための広報活動の充実	<p>虐待防止講演会等を実施するとともに、11月の児童虐待防止推進月間において職員のオレンジリボン着用、駅前でオレンジリボンキャンペーンを民生児童委員協議会、警察、大学、児童相談所と共に実施し、虐待に対する意識啓発を行った。</p> <p>虐待防止講演会 参加者 88人</p> <p>里親体験発表会</p> <p>オレンジリボン等配布 1,000セット</p>	<p>虐待防止講演会等を実施するとともに、11月の児童虐待防止推進月間において職員のオレンジリボン着用、駅前でオレンジリボンキャンペーンを民生児童委員協議会、警察、大学、児童相談所と共に実施し、虐待に対する意識啓発を行った。</p> <p>虐待防止講演会 参加者 76人</p> <p>里親体験発表会</p> <p>オレンジリボン等配布 1,000セット</p>																
<子育て支援>																		

取組内容	平成28年度実績	平成29年度実績
養育支援訪問事業 <地域ケア> <子育て支援>	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。 養育支援相談 97人 養育支援ヘルパー派遣 利用者数 51人 派遣回数351回、派遣時間381時間	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。 養育支援相談 143人 養育支援ヘルパー派遣 利用者数 33人 派遣回数399回、派遣時間372.5時間
虐待対応体制の推進 <子育て支援>	専門職員による研修や児童相談所への職員派遣により、虐待対応力の強化に取り組んだ。 虐待対策コーディネーターによる研修 4回 子ども家庭心理支援専門員による研修 8回 杉並児童相談所派遣研修 1人(1年間)	専門職員による研修や児童相談所への職員派遣により、虐待対応力の強化に取り組んだ。 虐待対策コーディネーターによる研修 4回 子ども家庭心理支援専門員による研修 8回 杉並児童相談所派遣研修 1人(2年間)
虐待防止ネットワークの充実 <子育て支援>	要保護児童対策地域協議会活動実績 代表者会議 年1回 28名出席 地区別サポート会議 年8回 414名出席 実務者研修 年1回 131名出席 個別ケース検討会議等 延113回	要保護児童対策地域協議会活動実績 代表者会議 年1回 29名出席 地区別サポート会議 年8回 415名出席 実務者研修 年1回 155名出席 個別ケース検討会議等 延93回
育児不安・困難を抱える母親に対する取組み <地域ケア>	(1-1再掲)	

目標 I	すこやかに育つ子どもたち																													
取組みの柱4	障害や発達に課題がある子どもへの支援																													
目指す姿	・ 障害の特性に応じた支援とともに、成長過程に沿った継続的な支援の充実や環境整備が行われ、身近な地域で一貫した療育支援を受けています。																													
成果指標	<p>発達に支援を必要とする児童が、適切な相談・支援が受けられたと考える保護者の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>72.7%</td></tr> <tr><td>26</td><td>60.8%</td></tr> <tr><td>27</td><td>50%</td></tr> <tr><td>28</td><td>63.2%</td></tr> <tr><td>29</td><td>72.4%</td></tr> <tr><td>31</td><td>100%</td></tr> </tbody> </table> <p>(目標値)</p> <p>※H27より乳幼児医療助成の受給者へ調査対象を変更 (H26までは幼稚園、保育園等の5歳児クラス保護者のみ)</p>	年度	割合	25	72.7%	26	60.8%	27	50%	28	63.2%	29	72.4%	31	100%	<p>発達の心配があっても、安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせている保護者の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>81.3%</td></tr> <tr><td>26</td><td>82.1%</td></tr> <tr><td>27</td><td>88%</td></tr> <tr><td>28</td><td>92%</td></tr> <tr><td>29</td><td>91.5%</td></tr> <tr><td>31</td><td>100%</td></tr> </tbody> </table> <p>(目標値)</p>	年度	割合	25	81.3%	26	82.1%	27	88%	28	92%	29	91.5%	31	100%
年度	割合																													
25	72.7%																													
26	60.8%																													
27	50%																													
28	63.2%																													
29	72.4%																													
31	100%																													
年度	割合																													
25	81.3%																													
26	82.1%																													
27	88%																													
28	92%																													
29	91.5%																													
31	100%																													
成果指標の要因分析	<p>発達に支援を必要とする児童が適切な相談・支援を受けられたと考える保護者の割合は、9.2ポイント増と、引き続き増加傾向にある。すこやか福祉センター等の関係機関の連携による、障害や発達に課題のある子どもの早期発見及び一貫した支援の取組みに効果があったと考えられる。</p> <p>また、発達の心配があっても、安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせている保護者の割合は9割以上となっており、区内の保育園や幼稚園での障害児受入数が増加している中で、保護者から一定程度の理解を得られている。</p>																													
主な取組	<p>○子どもの成長過程の節目ごとに子ども施設・学校・家庭と連携して個別支援計画を作成し、一貫した相談支援を行った。</p> <p>○情緒、発達に課題のある児童に対応する特別支援教室の利用のマニュアルを学校と連携して改定し、利用までの手続きをわかりやすくした。</p>																													
取組内容	平成28年度実績	平成29年度実績																												
成長過程を通じて一貫した発達支援対策の推進 ＜子ども特別支援＞	<p>乳幼児期から成長過程に応じて一貫した支援を継続するため、保育園・幼稚園等から小学校への就学時及び中学校への入学時に支援に関する情報を伝える「申送り（就学移行支援）」を実施した。</p> <p>申送り対象児童数 243人（小学校188人、中学校55人）</p> <p>小学校入学後、1年生・4年生・6年生の時点で保護者の意向も踏まえた個別支援計画を関係機関（学校、すこやか福祉センター、学童クラブ等）で作成し、継続した支援を行った。</p> <p>個別支援計画対象児童数 429人</p>	<p>乳幼児期から成長過程に応じて一貫した支援を継続するため、保育園・幼稚園等から小学校への就学時及び中学校への入学時に支援に関する情報を伝える「申送り（就学移行支援）」を実施した。</p> <p>申送り対象児童数 227人（小学校172人、中学校55人）</p> <p>小学校入学後、1年生・4年生・6年生の時点で保護者の意向も踏まえた個別支援計画を関係機関（学校、すこやか福祉センター、学童クラブ等）で作成し、継続した支援を行った。</p> <p>個別支援計画対象児童数 501人</p>																												

取組内容	平成28年度実績	平成29年度実績
障害児支援施策の推進 ＜子ども特別支援＞	平成28年9月に療育センターゆめなりあを開設した。 民間事業所（発達支援事業、放課後デイサービス）が増えたことにより、サービス利用者が増えた。 児童発達支援事業 9か所、利用者数2,841人 放課後デイサービス 17か所、利用者数2,523人	障害や発達に課題のある子どもに対する、日常生活における基本動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等への支援や、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等への支援を実施した。 児童発達支援事業 9か所、利用者数4,349人 放課後デイサービス 17か所、利用者数3,458人
発達相談の充実 ＜子ども特別支援＞	・障害や発達に課題があるお子さんとその保護者の問題を受け止め、問題解決に向けての方法を提案・提示した。 すこやか福祉センターにおける発達支援対象者 2,012人 療育相談（予約数） 297件 ・療育センターアポロ園、療育センターゆめなりあにおいて、保育園等在籍児とその保護者に児童の個別・グループ指導、保護者の集団指導を実施した。 対象児童数 268人 （アポロ園161人、ゆめなりあ107人） ・発達に課題のある児童の在籍する保育園・幼稚園等に療育センターアポロ園、療育センターゆめなりあの職員が訪問し、保育者への支援を実施した。 対象児童数 622人	・障害や発達に課題があるお子さんとその保護者の問題を受け止め、問題解決に向けての方法を提案・提示した。 すこやか福祉センターにおける発達支援対象者 2,157人 療育相談（予約数） 253件 ・療育センターアポロ園、療育センターゆめなりあにおいて、保育園等在籍児とその保護者に児童の個別・グループ指導、保護者の集団指導を実施した。 対象児童数 315人 （アポロ園152人、ゆめなりあ163人） ・発達に課題のある児童の在籍する保育園・幼稚園等に療育センターアポロ園、療育センターゆめなりあの職員が訪問し、保育者への支援を実施した。 対象児童数 694人
障害児対応の推進 ＜保育園・幼稚園＞ ＜地域活動推進＞	区立保育園、幼稚園においては、障害児保育実施のための必要な職員を配置した。 私立幼稚園、保育園等に対し障害児受け入れに対する補助等により、受け入れに対する支援を行った。学童クラブにおいても障害児受け入れのための支援員を配置した。 区立保育園在籍児（障害児対応加配保育士31人） 77人 私立保育園在籍児 59人 私立幼稚園在籍児 24人 小規模保育所在籍児 4人 学童クラブ在籍児 184人 （特別支援対応加配指導員111人）	区立保育園、幼稚園においては、障害児保育実施のための必要な職員を配置した。 私立幼稚園、保育園等に対し障害児受け入れに対する補助等により、受け入れに対する支援を行った。学童クラブにおいても障害児受け入れのための支援員を配置した。 区立保育園在籍児（障害児対応加配保育士28人） 73人 私立保育園在籍児 73人 私立幼稚園在籍児 40人 小規模保育所在籍児 2人 学童クラブ在籍児 222人 （特別支援対応加配指導員128人）
特別支援教室における巡回指導の実施 ＜子ども特別支援＞	全小学校に設置した特別支援教室への巡回指導を開始した。 巡回指導支援委員会 7回 巡回指導開始のための相談 75人 巡回指導開始人数 68人	全小学校に設置した特別支援教室への巡回指導を行った。 巡回指導支援委員会 9回 巡回指導開始のための相談 74人 巡回指導開始人数 65人

目標 I	すこやかに育つ子どもたち																													
取組みの柱5	家庭の子育て力の向上																													
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する十分な情報と学習の機会が提供され、親は子育てについての責任を自覚するとともに、子どもの成長に喜びを感じながら子どもを育てています。 ・体験や学習の機会が提供され、次代の親となる人々は、子育ての意義や家庭の大切さに対する理解を進めています。 																													
成果指標	<p>子育てに肯定感を持つ中高生等の割合</p> <table border="1"> <caption>子育てに肯定感を持つ中高生等の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>85%</td></tr> <tr><td>26</td><td>85%</td></tr> <tr><td>27</td><td>82.9%</td></tr> <tr><td>28</td><td>84.2%</td></tr> <tr><td>29</td><td>72.9% (目標値)</td></tr> <tr><td>31</td><td>90%</td></tr> </tbody> </table>	年度	割合	25	85%	26	85%	27	82.9%	28	84.2%	29	72.9% (目標値)	31	90%	<p>大きな戸惑いを感じることなく、子育てをしている保護者の割合</p> <table border="1"> <caption>大きな戸惑いを感じることなく、子育てをしている保護者の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>94.1%</td></tr> <tr><td>26</td><td>94%</td></tr> <tr><td>27</td><td>87.2%</td></tr> <tr><td>28</td><td>87.7%</td></tr> <tr><td>29</td><td>88.5%</td></tr> <tr><td>31</td><td>100% (目標値)</td></tr> </tbody> </table> <p>※H27より乳幼児医療助成の受給者へ調査対象を変更 (H26までは幼稚園、保育園等の5歳児クラス保護者のみ)</p>	年度	割合	25	94.1%	26	94%	27	87.2%	28	87.7%	29	88.5%	31	100% (目標値)
年度	割合																													
25	85%																													
26	85%																													
27	82.9%																													
28	84.2%																													
29	72.9% (目標値)																													
31	90%																													
年度	割合																													
25	94.1%																													
26	94%																													
27	87.2%																													
28	87.7%																													
29	88.5%																													
31	100% (目標値)																													
成果指標の要因	<p>大きな戸惑いを感じることなく子育てをしている保護者の割合は、昨年度より0.8ポイント上昇した。すこやか福祉センターや学校等と連携し、各家庭のニーズに応じた子育て支援へとつなげたことが保護者の不安解消につながったと考えている。</p> <p>また、子育てに肯定感を持つ中高生等の割合は約7割程度となっている。乳幼児ふれあい体験保育の感想として9割の中高生は乳幼児をかわいいと思っているが、子育ての楽しい側面だけでなく難しい側面にも触れることから、将来自分の子供を育てたい、という感想までに至っていない部分がある。</p>																													
主な取組	<p>○在宅乳幼児の保護者の育児不安の解消や育児ノウハウを提供するため、保育園や幼稚園において子育て支援事業を実施した。</p>																													
取組内容	平成28年度実績	平成29年度実績																												
<p>さまざまな情報媒体を使用した子育て支援情報の提供</p> <p><子ども教育経営> <子育て支援></p>	<p>子育て支援ハンドブック「おひるね」の発行 平成28・29年度版 25,200部</p> <p>メールマガジンの配信</p> <p>妊娠期や出産後の子供の月齢・年齢にあわせた育児情報や区の子育てサービスの情報を配信した。</p> <p>登録数 1,682件 (平成29年3月末時点)</p> <p>配信回数 月齢・年齢に応じて毎日から月3回</p>	<p>子育て支援ハンドブック「おひるね」の配布 ※29年度は配布のみ</p> <p>メールマガジンの配信</p> <p>妊娠期や出産後の子供の月齢・年齢にあわせた育児情報や区の子育てサービスの情報を配信した。</p> <p>登録数 2,160件 (平成30年3月末時点)</p> <p>配信回数 月齢・年齢に応じて毎日から月3回</p>																												
在宅乳幼児の保護者を対象とした保育園や幼稚園での子育て支援事業 <保育園・幼稚園>	<p>子育て教室 参加者数 1,967人</p> <p>その他の支援 参加者数 4,136人</p>	<p>子育て教室 参加者数 2,048人</p> <p>その他の支援 参加者数 2,275人</p>																												

取組内容	平成28年度実績	平成29年度実績
保育体験の推進 <保育園・幼稚園> <学校教育>	小中高生が乳幼児とふれあうことにより、生命の尊さや心身の発達などを学ぶ機会を提供した。 乳幼児ふれあい体験参加者数 355人 区立中学校における保育体験 11校	小中高生が乳幼児とふれあうことにより、生命の尊さや心身の発達などを学ぶ機会を提供した。 乳幼児ふれあい体験参加者数 234人 区立中学校における保育体験 11校
すこやか福祉センターにおける親の学び場の提供 <地域ケア>	身近な地域で地域育児相談会を開催し、地域のニーズに応じた内容で、学びの場を設定した。 地域育児相談会 開催回数 90回、参加者数 4,765人	身近な地域で地域育児相談会を開催し、地域のニーズに応じた内容で、学びの場を設定した。 地域育児相談会 開催回数 82回、参加者数 4,081人
ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発の促進 <企画>	○中小企業のためのワークライフバランスセミナー 参加者数 35人 ○女性再就職支援セミナー「ここだけ押さえれば大丈夫！私らしく働くための自己理解と仕事の探し方」 参加者数 45人 ○女性再就職サポートプログラム(5日間)「プランがあっても大丈夫！再就職はじめての一步コース」 参加者数 25人	○中小企業のためのワークライフバランスセミナー 参加者数 19人 ○女性再就職支援セミナー「ココだけは押さえとおきたい！私らしく働くための自己理解と仕事の探し方」 参加者数 57人 ○女性再就職サポートプログラム(5日間)「プランがあっても大丈夫！再就職はじめての一步コース」 参加者数 12人
保護者同士の交流や相談事業の充実 <地域ケア> <地域活動推進> <保育園・幼稚園>	子育てひろば事業を実施し、乳幼児親子の交流の機会を提供した。また、利用者支援事業により子育て家庭のニーズに応じたサービスに繋がった。 子育てひろば（地域子育て支援拠点事業） すこやか福祉センター等 21か所 延利用者数 235,763人 利用者支援事業 すこやか福祉センター 4か所 子ども総合相談窓口 1か所 （平成28年10月開始）	子育てひろば事業を実施し、乳幼児親子の交流の機会を提供した。また、利用者支援事業により子育て家庭のニーズに応じたサービスに繋がった。 子育てひろば（地域子育て支援拠点事業） すこやか福祉センター等 21か所 延利用者数 232,649人 利用者支援事業 すこやか福祉センター 4か所 子ども総合相談窓口 1か所

目標Ⅱ	充実した教育や支援に支えられる子育て家庭																													
取組みの柱1	多様で質の高い教育・保育の提供																													
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども一人ひとりが集団生活をとおして、丈夫な体と豊かな心を育てています。 ・多様な保育施設の整備により量的拡大を図ることで、子育て家庭がライフスタイルにあった保育サービスを選択し利用できています。 ・合同研究や研修の充実により、質の高い幼児教育・保育が確保されています。 ・幼稚園、保育施設、小学校の連携強化により、小学校教育への円滑な移行が進んでいます。 																													
成果指標	<p>保育サービスの内容に満足している保護者の割合</p> <table border="1"> <caption>保育サービスの内容に満足している保護者の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>95%</td></tr> <tr><td>26</td><td>95%</td></tr> <tr><td>27</td><td>93.4%</td></tr> <tr><td>28</td><td>94%</td></tr> <tr><td>29</td><td>93.1%</td></tr> <tr><td>31(年度)</td><td>98% (目標値)</td></tr> </tbody> </table>	年度	割合	25	95%	26	95%	27	93.4%	28	94%	29	93.1%	31(年度)	98% (目標値)	<p>小学校1年生の担任から見た就学前の集団生活をとおして社会性の基礎が培われていると感じる子どもの割合(平均)</p> <table border="1"> <caption>小学校1年生の担任から見た就学前の集団生活をとおして社会性の基礎が培われていると感じる子どもの割合(平均)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>84%</td></tr> <tr><td>26</td><td>90%</td></tr> <tr><td>27</td><td>87.2%</td></tr> <tr><td>28</td><td>88.1%</td></tr> <tr><td>29</td><td>86%</td></tr> <tr><td>31(年度)</td><td>95% (目標値)</td></tr> </tbody> </table>	年度	割合	25	84%	26	90%	27	87.2%	28	88.1%	29	86%	31(年度)	95% (目標値)
年度	割合																													
25	95%																													
26	95%																													
27	93.4%																													
28	94%																													
29	93.1%																													
31(年度)	98% (目標値)																													
年度	割合																													
25	84%																													
26	90%																													
27	87.2%																													
28	88.1%																													
29	86%																													
31(年度)	95% (目標値)																													
成果指標の要因分析	<p>保育サービスの内容に満足している保護者の割合は93.1%、就学前の集団生活をとおして社会性の基礎が培われていると感じる子どもの割合は86%となっている。区内の就学前児童人口増に伴う保育、就学前教育の充実に対するニーズが高まっている状況ではあるが、一定程度の満足度を得ることができている。</p>																													
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○増大する保育需要に対応するため、認可保育所だけでなく小規模保育事業所も整備した。また、認証保育所の認可化への移行支援や区立保育園の民営化推進など、多様な手法により保育定員の確保に努めた。 ○就学前教育から小学校教育への教育連携のあり方を「教育連携検討会」で検討した。 ○就学前教育の充実を図るため、巡回による運営支援・助言を実施するとともに、合同研究や研修・講演会を充実させた。 ○平成29年5月から病児保育事業を開始し、就労家庭支援サービスの拡充を図った。 																													
取組内容	平成28年度実績	平成29年度実績																												
私立幼稚園の新制度への移行と認定こども園への転換に向けた支援 ＜保育園・幼稚園＞	私立幼稚園会等で新制度への移行を周知した。	私立幼稚園会等で新制度への移行を周知した。																												
私立幼稚園の一時預かり事業及び預かり保育事業補助 ＜保育園・幼稚園＞	<p>幼稚園型一時預かり事業への補助</p> <p>区内認定こども園 1園</p> <p>区外私立幼稚園(中野区民が通園する幼稚園) 7園</p> <p>従来の預かり保育への補助</p> <p>区内私立幼稚園 19園</p>	<p>幼稚園型一時預かり事業への補助</p> <p>区内私立幼稚園 3園</p> <p>区内認定こども園 2園</p> <p>区外私立幼稚園(中野区民が通園する幼稚園) 12園</p> <p>従来の預かり保育への補助</p> <p>区内私立幼稚園 16園</p>																												
現行制度の私立幼稚園保護者への支援 ＜保育園・幼稚園＞	<p>保護者補助により、経済的負担の軽減を図った。</p> <p>入園料補助 964人</p> <p>保護者補助 延30,661人</p> <p>就園奨励費補助 1,747人</p>	<p>保護者補助により、経済的負担の軽減を図った。</p> <p>入園料補助 919人</p> <p>保護者補助 延29,984人</p> <p>就園奨励費補助 1,699人</p>																												

取組内容	平成28年度実績	平成29年度実績
新制度の私立幼稚園等 保護者への支援 ＜保育園・幼稚園＞	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園の入園時にかかる特定負担額に補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。 特定負担額補助 67人	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園の入園時にかかる特定負担額に補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。 特定負担額補助 110人
区立保育園の民営化による 保育環境の整備と 定員の拡大 ＜保育園・幼稚園＞	平成29年度から平成33年度までの手順を示し、事業者の公募・選定のほか、保護者説明会等を行った。	区立保育園の民営化を着実に進めていくため、保護者説明、事業者選定などを実施するとともに、平成30年4月からの区立委託保育園（南台・大和・宮園）の仮設園舎を整備した。
民間の保育園及び地域 型保育事業の誘致、運 営支援 ＜保育園・幼稚園＞	平成29年4月の開設に向けて、以下の施設の新規誘致を行い5施設が開設した。 認可保育所4施設 賃貸物件型 2施設 施設建設型 2施設 小規模保育事業所1施設	平成30年4月の開設に向けて、以下の施設の新規誘致を行い6施設が開設した。 4月開設園 賃貸物件型認可保育所 4施設 ※28年度繰越1施設含む。 認可小規模保育事業 2施設 ※28年度繰越1施設含む。
認可保育施設への転換 に向けた支援 ＜保育園・幼稚園＞	認証保育所から認可保育所へ移行するための支援を行った。 認可保育所への移行 1施設（定員増10名）	認証保育所から認可保育所へ移行するための支援を行った。 認可保育所への移行 なし
認可外保育施設保護者 への支援 ＜保育園・幼稚園＞	保護者補助により、経済的負担の軽減を図った。 認証保育所保護者補助金 延4,548人 認可外保育施設保護者補助金 延1,056人	保護者補助により、経済的負担の軽減を図った。 認証保育所保護者補助金 延3,988人 認可外保育施設保護者補助金 延1,988人
休日保育 ＜子育て支援＞ ＜保育園・幼稚園＞	休日保育を実施したほか、子ども・子育て支援新制度における休日保育についての検討を行った。 実施施設 認可保育所1園（定員20人） 利用児童数 587人	休日保育を実施したほか、子ども・子育て支援新制度における休日保育についての検討を行った。 実施施設 認可保育所1園（定員20人） 利用児童数 654人
延長保育 ＜保育園・幼稚園＞	公私立認可保育所全園、小規模保育事業、家庭的保育事業において延長保育を実施している。 実施施設 区立保育園 20園 私立保育園 29園 小規模保育事業所 10か所 家庭的保育事業 2か所	公私立認可保育所全園、小規模保育事業、家庭的保育事業において延長保育を実施している。 実施施設 区立保育園 20園 私立保育園 35園 小規模保育事業所 12か所 家庭的保育事業 1か所
病児・病後児保育、病 児対応（ファミリー・ サポート事業） ＜子育て支援＞	病後児保育 実施施設 2か所（定員6人） 延利用児童数 467人 ファミリー・サポート事業（病児対応） 延利用児童数 513人	病児・病後児保育 5月より、病児保育（医療機関型）を開始した。 実施施設 3か所（定員9人） 延利用児童数 707人 ファミリー・サポート事業（病児対応） 延利用児童数 568人
幼稚園教諭及び保育施 設等職員の研修・合同 研究の充実による専門 性の向上 ＜保育園・幼稚園＞	区主催による実務研修 38回 延受講者数 1,292人 合同研究 幼児（全10回）テーマ『「いれて」「いいよ」から保育を考察する 豊かなコミュニケーション能力を育む』 乳児（全10回）テーマ『基本的な生活習慣の自立の過程で保育者の関わりを見つめ直す』	区主催による実務研修 37回 延受講者数 1,737人 合同研究 幼児（全10回）テーマ『「いれて」「いいよ」から保育を考察する 豊かなコミュニケーション能力を育む』 乳児（全10回）テーマ『基本的な生活習慣の自立の過程で保育者の関わりを見つめ直す』

取組内容	平成28年度実績	平成29年度実績
<p>保幼小連絡協議会等の活用による連携事業の促進</p> <p><保育園・幼稚園></p>	<p>各小学校が積極的に保育園・幼稚園等と教育連携に取り組んでいる。</p> <p>保幼小連絡協議会 参加者数 834人</p> <p>教育連携検討会 3回</p> <p>就学前教育プログラム活用 490回</p> <p>教育連携事業実施 456回</p> <p>就学前教育の充実について、子ども・子育て会議に部会を設置し検討を進めた。</p> <p>就学前教育検討部会 4回</p>	<p>各小学校が積極的に保育園・幼稚園等と教育連携に取り組んでいる。</p> <p>保幼小連絡協議会 参加者数 830人</p> <p>教育連携検討会 5回</p> <p>就学前教育プログラム活用 507回</p> <p>教育連携事業実施 931回</p>
<p>連携施設等の支援による保育サービスの質の向上</p> <p><保育園・幼稚園></p>	<p>認可保育園と地域型保育事業・認可外保育施設等との連携事業等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育事業所・認証保育所との連携（全29事業者） ・区立保育園による水遊びを含めた園庭の提供等の実施 ・家庭的保育事業者との連携（11事業者） ・区立保育園による代替え保育及び嘱託医の健診の連携 ・保育サービスの質の向上を図る取組み支援 ・区職員（区立保育園副園長・看護師を含む）の巡回による指導・監督・助言の実施 ・第三者評価受審 7施設（認証7施設） 	<p>認可保育園と地域型保育事業・認可外保育施設等との連携事業等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育事業所・認証保育所との連携（全30事業者） ・区立保育園による水遊びを含めた園庭の提供等の実施 ・家庭的保育事業者との連携（10事業者） ・区立保育園による代替え保育及び嘱託医の健診の連携 ・保育サービスの質の向上を図る取組み支援 ・区職員（区立保育園副園長・看護師を含む）の巡回による指導・監督・助言の実施 ・第三者評価受審 19施設（認証6施設、区立2施設、私立認可11施設、）

目標Ⅱ	充実した教育や支援に支えられる子育て家庭															
取組みの柱2	ニーズに応じた子育て支援サービスの推進															
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> すべての子育て家庭が必要とするサービスを受けることができます。 子どもの年齢、保護者の就労など状況に応じた児童の放課後対策が図られ、保護者は安心して就労でき、子どもは安全な環境で放課後を過ごせています。 															
成果指標	<table border="1"> <caption>必要な時に子どもを預けることができた保護者の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25</td> <td>78%</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>71%</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>71.3%</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>71.8%</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>71.4%</td> </tr> <tr> <td>31 (目標)</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		年度	割合	25	78%	26	71%	27	71.3%	28	71.8%	29	71.4%	31 (目標)	100%
年度	割合															
25	78%															
26	71%															
27	71.3%															
28	71.8%															
29	71.4%															
31 (目標)	100%															
成果指標の要因分析	必要な時に子どもを預けることができた保護者の割合は、昨年度より0.4ポイント減少となった。短期特例保育やトワイライトステイ等、一時的に預かる事業の利用が伸びてはいるものの、3割弱の保護者が必要な時に子どもを預けることができていない。															
主な取組	○児童手当等の手続きにあたって、マイナンバーを活用した情報連携により、平成29年11月より区民の所得証明書の提出を省略する取扱いを開始し、手続きの簡略化を図った。															
取組内容	平成28年度実績	平成29年度実績														
利用者支援事業の実施 ＜地域ケア＞ ＜地域活動推進＞	すこやか福祉センター等で子育て家庭への相談・支援を実施し、必要な情報提供やサービスへの利用に繋がった。 すこやか福祉センター 4か所 子ども総合相談窓口 1か所 (平成28年10月開始)	すこやか福祉センター等で子育て家庭への相談・支援を実施し、必要な情報提供やサービスへの利用に繋がった。 すこやか福祉センター 4か所 子ども総合相談窓口 1か所														
一時的に必要な養育・保育サービスの提供 ＜子育て支援＞	一時保育・短期特例保育 実施施設(専用室型) 11園 延利用者 一時保育 5,369人 短期特例 866人 欠員利用型(14園)の利用 1園1人 トワイライトステイ 利用者数 3人(実) 利用日数 延7日 ショートステイ 実施施設 2か所 利用泊数 延404泊	一時保育・短期特例保育 実施施設(専用室型) 11園 延利用者 一時保育 5,203人 短期特例 1,443人 欠員利用型(14園)の利用 0園0人 トワイライトステイ 利用者数 11人(実) 利用日数 延98日 ショートステイ 実施施設 2か所 利用泊数 延312泊														
休日保育	(再掲 2-1)															

取組内容	平成28年度実績	平成29年度実績
ファミリー・サポート事業 ＜子育て支援＞	会員登録者数 2,788人 (利用会員2,218人、協力会員353人、 両方会員217人) 病児対応を除く援助活動回数 11,140回 (未就学児童8,850人日、就学児童2,290人日)	会員登録者数 2,866人 (利用会員2,353人、協力会員318人、 両方会員195人) 病児対応を除く援助活動回数 9,992回 (未就学児童8,821人日、就学児童1,171人日)
ひとり親家庭への支援 ＜子育て支援＞	ひとり親家庭ホームヘルプサービス 利用回数 102回 母子家庭等自立支援教育訓練給付 利用人数 2人 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給 利用人数 5人 ひとり親家庭医療費助成 対象者数 1,592人(1,144世帯) 助成件数 25,650件 児童扶養手当 延受給者数 16,842人	ひとり親家庭ホームヘルプサービス 利用回数 31回 母子家庭等自立支援教育訓練給付 利用人数 2人 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給 利用人数 3人 ひとり親家庭医療費助成 対象者数 1,531人(1,107世帯) 助成件数 23,824件 児童扶養手当 延受給者数 14,601人
放課後児童健全育成事業(学童クラブ) ＜地域活動推進＞	区立学童クラブ 26か所 民間事業者に運営を委託して実施 民設民営学童クラブ 9か所 区は、運営費の補助を実施	区立学童クラブ 26か所 民間事業者に運営を委託して実施 民設民営学童クラブ 9か所 区は、運営費の補助を実施
病児・病後児保育、病児対応(ファミリーサポート事業)	(再掲 2-1)	
乳幼児医療費助成・子ども医療費助成 ＜子育て支援＞	対象者数 29,739人 助成件数 566,228件	対象者数 30,174人 助成件数 565,995件
児童手当、児童育成手当等 ＜子育て支援＞	延受給児童数 児童育成手当 28,195人 児童手当 321,733人	延受給児童数 児童育成手当 27,634人 児童手当 325,041人
就学援助 ＜学校教育＞	平成28年度に就学援助の対象として認定した子どもの数 小学校 1,761人 中学校 934人	平成29年度に就学援助の対象として認定した子どもの数 小学校 1,575人 中学校 865人

目標Ⅲ	地域に生まれ豊かに育つ子どもたち									
取組みの柱1	子どもや子育て家庭と地域の連携の強化									
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・すこやか福祉センター、子ども施設、学校と地区懇談会や次世代育成委員などの地域の活動が連携し、地域全体で子どもと子育て家庭を見守っています。 ・活動の中で新たな地域人材が増え、地域の育成活動が広がっています。 ・放課後の安全な居場所が整い地域の協力を得ながら、子どもたちが、さまざまな体験・活動をする機会が広がっています。 									
成果指標	<p>地域子育て支援拠点事業の利用により地域とのつながりができたと考える乳幼児保護者の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28</td> <td>78.5%</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>75.1%</td> </tr> <tr> <td>31 (目標値)</td> <td>80%</td> </tr> </tbody> </table>		年度	割合	28	78.5%	29	75.1%	31 (目標値)	80%
年度	割合									
28	78.5%									
29	75.1%									
31 (目標値)	80%									
成果指標の要因分析	地域子育て支援拠点事業の利用により地域とのつながりができたと考える乳幼児保護者の割合は、前年から3.4ポイントの減少となった。スタッフとの関わり合いなどは満足度が高いが、地域とのつながりにという視点からは課題があると考えられる。									
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○学習・スポーツ、異年齢交流など子どものさまざまな体験や活動の機会を広げるため、新たに2団体に放課後子ども教室を委託した。 ○中学生を対象に、将来に向けて、自らの夢や進路について考え、その夢の実現に向けた道しるべとなる各分野の先駆者を講師とした講演会を新たに実施した。 ○中高生が中心となって行う活動発表の事業に対する助成制度を新規に立ち上げ、中高生の積極的な活動の支援体制を整え、平成29年度は2事業に助成した。 									
取組内容	平成28年度実績	平成29年度実績								
すこやか福祉センターにおける子育て支援活動の情報提供 ＜地域ケア＞ ＜地域活動推進＞	すこやか福祉センター施設内の情報コーナー等において地域の子育て支援団体等の情報を提供した。	すこやか福祉センター施設内の情報コーナー等において地域の子育て支援団体等の情報を提供した。								
地域ぐるみで子育てを行うための連携強化 ＜地域活動推進＞	地区懇談会 11中学校区で開催 合計22回、参加者数 882人 次世代育成委員 29人 全体会、研修会 7回	地区懇談会 11中学校区で開催 合計22回、参加者数 790人 次世代育成委員 29人 全体会、研修会 10回								
放課後の子どもの居場所づくり事業 ＜地域活動推進＞	キッズ・プラザ 8か所 放課後子ども教室推進事業(委託) 12団体	キッズ・プラザ 8か所 放課後子ども教室推進事業(委託) 14団体								
中高生への健全育成事業 ＜子育て支援＞	テーマ「理想の町づくりとは」 「貿易の果たす役割」 ハイティーン会議メンバー 26名 ハイティーン会議実施回数 22回 取材先 3か所 発表会参加人数 53名	テーマ「オリンピック・パラリンピック」 「教育」 ハイティーン会議メンバー 18名 ハイティーン会議実施回数 23回 取材先 3か所 発表会参加人数 53名 先輩に学ぶライフデザイン応援事業【新規】 中学校6校 中高生活動発信応援助成事業【新規】 2事業助成								

目標Ⅲ	地域に生まれ豊かに育つ子どもたち																															
取組みの柱2	子どもの安全を守る活動の充実																															
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちは、日常生活の中で、交通安全のルールや防犯意識を身につけ、犯罪などに巻き込まれない力が培われています。 家庭と学校が連携し、情報モラルに関する教育を推進することにより、インターネットを通じた被害から子どもが守られています。 																															
成果指標	<p>子ども（中学生以下）の交通事故件数</p> <table border="1"> <caption>子ども（中学生以下）の交通事故件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>34</td></tr> <tr><td>26</td><td>36</td></tr> <tr><td>27</td><td>14</td></tr> <tr><td>28</td><td>20</td></tr> <tr><td>29</td><td>16</td></tr> </tbody> </table> <p>※31年度目標値は「減少」</p>	年度	件数	25	34	26	36	27	14	28	20	29	16	<p>携帯電話などの使い方のルールを家族で決めている児童・生徒の割合</p> <table border="1"> <caption>携帯電話などの使い方のルールを家族で決めている児童・生徒の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>小学生 (%)</th> <th>中学生 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>26</td><td>67%</td><td>60%</td></tr> <tr><td>27</td><td>70%</td><td>59%</td></tr> <tr><td>28</td><td>68%</td><td>59%</td></tr> <tr><td>29</td><td>71%</td><td>67%</td></tr> <tr><td>31 (目標)</td><td>80%</td><td>90%</td></tr> </tbody> </table>	年度	小学生 (%)	中学生 (%)	26	67%	60%	27	70%	59%	28	68%	59%	29	71%	67%	31 (目標)	80%	90%
年度	件数																															
25	34																															
26	36																															
27	14																															
28	20																															
29	16																															
年度	小学生 (%)	中学生 (%)																														
26	67%	60%																														
27	70%	59%																														
28	68%	59%																														
29	71%	67%																														
31 (目標)	80%	90%																														
成果指標の要因	<p>子どもの交通事故件数は、前年度と比べ2割の減となった。また、携帯電話などの使い方のルールを家族で決めている児童・生徒の割合は、7割前後となり、前年度と比べると上昇している。「SNS学校ルール」の策定とその周知を図るとともに、「SNS家庭ルール」づくりについても保護者の協力を依頼するなど、保護者や関係機関との協力により、情報モラル教育等が実施できたことによるものと考えている。</p>																															
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室や地域の防犯パトロールなど、学校・家庭・地域や関係機関が連携して子どもの安全を守る活動に取り組んだ。 インターネット上の犯罪被害やSNS等を通じたネットいじめの防止や、必要な情報を正しく安全に活用できるよう情報モラル教育を推進した。 																															
取組内容	平成28年度実績	平成29年度実績																														
中高生を対象とした防災訓練の推進	学校行事としての防災訓練(宿泊訓練含む) 参加者数 1,502人 防災青年リーダー養成講習会参加者数 11人	学校行事としての防災訓練(宿泊訓練含む) 参加者数 5,028人 防災青年リーダー養成講習会参加者数 7人																														
事故や犯罪被害の防止 ＜生活・交通安全＞	子どもたちの安全に関わる情報を電子メールで配信した。 登録者数 (H28年度末) 7,832人	子どもたちの安全に関わる情報を電子メールで配信した。 登録者数 (H29年度末) 8,711人																														
子どもに対する交通安全指導(保・幼・小)、セーフティ教室(学校)	交通安全教室 区立小学校 25校 参加者数 2,408人	交通安全教室 区立小学校 22校 参加者数 1,738人																														
＜生活・交通安全＞	スクエアドストレイト式講習補助事業 2回	スクエアドストレイト式講習補助事業 2回																														
情報モラル教育の推進、保護者への啓発推進	ファミリールール事業やe-ネットキャラバン講座等を活用するとともに、SNS東京ルールに基づく、各校のSNSルールの策定や、各家庭のSNSルールづくりの推奨など、情報モラル教育を推進した。	ファミリールール事業やe-ネットキャラバン講座等を活用するとともに、SNS東京ルールに基づく、各校のSNSルールの策定や、各家庭のSNSルールづくりの推奨など、情報モラル教育を推進した。																														
＜学校教育＞	小学校 全25校 中学校 全11校	小学校 全23校 (学校再編により2校減) 中学校 全11校																														

2 需要見込みと確保方策の事業実績（確保方策は年度末の数値）

（1）幼児期の学校教育・保育の需要見込みと確保方策

■幼児期の学校教育・・・認定こども園、幼稚園

1号認定（満3歳以上）

施設 事業実績	27年度				28年度				29年度			
	計画		実績	計画との差	計画		実績	計画との差	計画		実績	計画との差
	1号	※2号			1号	※2号			1号	※2号		
需 要(人)	3,158		3,078	△ 80	3,112		3,087	△ 25	3,041		3,041	0
	2,794	364			2,754	358						
確 保(人)	3,867		3,867	0	3,797		3,797	0	3,797		3,797	0
認定こども園 区立幼稚園	370		370	0	370		370	0	450		450	0
私立幼稚園	3,497		3,497	0	3,427		3,427	0	3,347		3,347	0
備考	※保育の必要性は2号認定の要件であるが、実際は幼稚園を利用する者。確保数については、保育の必要性が2号認定の要件である園児数を把握できないため、実績には1号・2号を合わせて記載											

■保育・・・認定こども園、保育園、地域型保育事業、認可外保育施設

2号認定（満3歳以上）

施設 事業実績	27年度			28年度			29年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需 要(人)	2,367	2,391	24	2,457	2,590	133	2,824	2,824	0
確 保(人)	2,641	2,494	△ 147	2,669	2,813	144	2,996	2,996	0
認定こども園 保育園	2,510	2,338	△ 172	2,564	2,685	121	2,879	2,879	0
認証保育所等 (認可外保育施設)	131	156	25	105	128	23	117	117	0

3号認定（0歳）

施設 事業実績	27年度			28年度			29年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需 要(人)	646	585	△ 61	638	679	41	715	715	0
確 保(人)	665	619	△ 46	659	653	△ 6	686	686	0
認定こども園 保育園	416	386	△ 30	428	438	10	463	463	0
小規模保育 家庭的保育等	65	53	△ 12	65	60	△ 5	70	70	0
認証保育所等 (認可外保育施設)	184	180	△ 4	166	155	△ 11	153	153	0

3号認定（1・2歳）

施設 事業実績	27年度			28年度			29年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需 要(人)	2,115	2,051	△ 64	2,087	2,299	212	2,475	2,475	0
確 保(人)	2,116	1,944	△ 172	2,116	2,104	△ 12	2,192	2,192	0
認定こども園 保育園	1,571	1,443	△ 128	1,607	1,611	4	1,700	1,700	0
小規模保育 家庭的保育等	162	138	△ 24	162	174	12	200	200	0
認証保育所等 (認可外保育施設)	383	363	△ 20	347	319	△ 28	292	292	0

(2) 地域子ども・子育て支援事業の需要見込みと確保方策

■利用者支援事業

子ども及びその保護者の身近な場所で、幼稚園や保育施設、地域の子育て支援事業等の情報及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する

年度	27年度			28年度			29年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（か所）	4	4	0	4	4	0	5	5	0
確保方策（か所）	4	4	0	4	5	1	5	5	0
平成29年度事業実績	合計5か所 すこやか福祉センター 4か所 子ども総合相談窓口 1か所								

■地域子育て支援拠点事業

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う

年度	27年度			28年度			29年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人回）	198,819	228,422	29,603	192,503	235,763	43,260	284,922	232,649	△ 52,273
確保方策（か所）	19	20	1	20	21	1	21	21	0
平成29年度事業実績	児童館における地域子育て支援拠点事業の確保方策を拡充し、子育て家庭がより利用しやすい環境を整備した。 合計21か所 すこやか福祉センター 2か所 U18プラザ 3か所 児童館（ほっとルーム） 14か所 団体が実施する子育てひろば 2か所								

■妊婦健康診査

妊婦の健康保持・増進及び経済的負担を軽減する

年度	27年度			28年度			29年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み（人）	2,750	3,283	533	2,728	3,329	601	3,428	3,218	△ 210
延受診回数	38,500	37,784	△ 716	38,192	41,304	3,112	47,992	38,176	△ 9,816
確保方策	妊婦健康診査等受診票による受診 受診後の償還払い（都外医療機関利用等） 妊婦健康診査14回、超音波検査1回、子宮頸がん検診1回								
平成29年度事業実績	妊娠届出者3,218人 （うち9割が健やか親子21の参考指標である満11週以内の届出） 平均健診回数 11回～12回								

■乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、養育環境等の把握や子育て支援に関する情報提供を行う

年度	27年度			28年度			29年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み（人）	2,128	2,632	504	2,111	2,689	578	2,559	2,602	43
確保方策	区職員、訪問指導員（看護師、助産師、保健師）による出産後早期の訪問 訪問実施数 27年度 2,592戸 28年度 2,539戸 29年度 2,469戸								
平成29年度事業実績	区から委託を受けた訪問指導員や区職員により、4か月以下の乳児のいるすべての家庭への訪問事業を実施。 ニーズに応じて適切な支援につなげた。								

■養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭を訪問し、保護者の育児、家事等の養育能力を向上させるための支援を実施する

年度	27年度			28年度			29年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人日）	998	708	△ 290	1,022	644	△ 378	715	728	13
確保方策	①養育支援が必要な家庭の把握 ②保健師等による訪問相談 ③ヘルパーによる支援								
平成29年度事業実績	養育支援が特に必要と判断された家庭を保健師等が訪問し、子どもの養育に関する指導・助言を行うとともに、地域の各種関係機関と連携し継続した支援を実施								

■子どもを守る地域ネットワーク強化事業

要保護児童等の適切な保護を図るために、関係機関が必要な情報を共有支援の内容に関する協議や進行管理を行う

年度	27年度	28年度	29年度
実施体制（計画）	代表者会議：原則年1回開催 要保護児童サポート会議：原則年3回開催（すこやか福祉センターごと） 個別サポート会議：必要に応じて随時 実務者研修の実施		
平成29年度事業実績	代表者会議 1回 29名 地区別サポート会議 8回 延415名 実務者研修 1回 155名 個別ケース検討会議 延59回		

■子育て短期支援事業（子どもショートステイ）

保護者が、入院や出張・親族の看護などにより一時的に子どもの養育ができない場合に、児童福祉施設において宿泊を伴う養育を行う

年度	27年度			28年度			29年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人日）	406	385	△ 21	511	404	△ 107	644	312	△ 332
確保方策（人日）	1,095	1,095	0	1,095	1,095	0	1,095	1,095	0
平成29年度事業実績	児童福祉施設 2施設 0～3歳未満児 27人、延67泊 3～15歳児 77人、延245泊								

■幼稚園における一時預かり事業

通常の教育時間の前後や長期休業期間中において幼稚園の在園児を対象に一時的に預かる

年度	27年度			28年度			29年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み（人）	131,962	122,037	△ 9,925	129,886	122,038	△ 7,848	125,905	107,803	△ 18,102
1号認定	45,574			44,922			43,552		
2号認定※	86,388			84,964			82,353		
確保方策（人日）	131,962	122,037	△ 9,925	129,886	122,038	△ 7,848	125,905	107,803	△ 18,102
平成29年度事業実績	○幼稚園型一時預かり 延利用者 26,406人 区内私立幼稚園 3園 区内認定こども園 2園 中野区の子どもが通う区外私立幼稚園 12園 ○私立幼稚園での預かり保育 延利用者 81,397人 16園 ※保育の必要性は2号認定の要件であるが、実際は幼稚園を利用する者。保育の必要性が2号認定の要件である利用者を把握できないため、実績欄には1号・2号を合わせて記載								

■一時預かり事業（一時保育、短期特例保育）、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）

○一時保育、短期特例保育

乳幼児を養育している保護者が一時的に保育できない場合に、保護者に代わって日中の保育を認可保育所において行う

○トワイライトステイ

夜間の時間帯において、子どもの養育が一時的に困難な場合に児童福祉施設で預かる

○ファミリー・サポート事業

子育ての援助を受けたい方（利用会員）と子育ての援助をしたい方（協会員）が会員になり、助け合いながら子育てをする相互援助活動に関する連絡・調整等を行う

通常の教育時間の前後や長期休業期間中において幼稚園の在園児を対象に一時的に預かる

年度	27年度			28年度			29年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人日）	22,411	13,687	△ 8,724	22,231	15,093	△ 7,138	22,085	15,565	△ 6,520
確保方策（人日）	23,477	23,477	0	24,927	24,927	0	24,927	24,927	0
一時保育	14,070	14,070	0	15,520	15,520	0	15,520	15,520	0
ファミリーサポート（未就学児童）	9,114	9,114	0	9,114	9,114	0	9,114	9,114	0
トワイライトステイ	293	293	0	293	293	0	293	293	0
需要見込み									
ファミリーサポート（就学児童）	3,064	2,578	△ 486	3,064	2,290	△ 774	3,064	1,171	△ 1,893
確保方策（人日）	4,594	4,594	0	4,594	4,594	0	4,594	4,594	0
平成29年度事業実績	<p>○一時保育、短期特例保育 延利用者数 6,646名 専用室11園（区立保育園2園、私立保育園等9園） 区立保育園14園で定員に空きがある場合に実施</p> <p>○トワイライトステイ 延利用者数 98名 児童福祉施設で実施（3歳～小学校6年生まで）</p> <p>○ファミリーサポート事業 未就学児童延利用者数 8,821名 就学時延利用者数 1,171名 利用会員2,353名、協会員318名、両方会員195名</p>								

■延長保育事業

就学形態の多様化等やむを得ない理由により、通常の利用時間以外に保育園等で保育を実施する

年度	27年度			28年度			29年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人）	1,938	1,845	△ 93	1,958	2,193	235	2,070	2,256	186
確保方策	1,938	1,845	△ 93	1,958	2,193	235	2,070	2,318	248
平成29年度事業実績	認可保育園、地域型保育事業等で実施								

■病児・病後児保育事業

子どもが病気やけがにより集団保育等が困難な時期に、専用保育室のある施設において一時的に預かることにより、子育てと就労の両立を支援する

年度	27年度			28年度			29年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み	2,429	895	△ 1,534	2,539	980	△ 1,559	2,696	1,275	△ 1,421
確保方策（人日）	2,448	2,448	0	2,448	2,448	0	3,180	3,180	0
病児・病後児保育	1,464	1,464	0	1,464	1,464	0	2,196	2,196	0
ファミリーサポート（病児対応）	984	984	0	984	984	0	984	984	0
平成29年度事業実績	○病児・病後児保育 延利用者数707人、病院1施設、区立保育園1園、乳児院1施設 ○ファミリーサポート事業（特別援助活動） 延利用者数568人 6か月～小学校6年生までの病児対応を実施								

■放課後児童健全育成事業（学童クラブ）

保護者が就労等で昼間家庭にいない就学児童に対し、児童厚生施設などで放課後等に適切な遊びや生活の場を与えて、就学児童の健全育成を図る

年度	27年度			28年度			29年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み	2,754	1,585	△ 1,169	2,820	1,701	△ 1,119	2,862	1,680	△ 1,182
低学年	1,752	1,568	△ 184	1,805	1,683	△ 122	1,832	1,664	△ 168
高学年	1,002	17	△ 985	1,015	18	△ 997	1,030	16	△ 1,014
確保方策	1,856	1,827	△ 29	1,936	1,876	△ 60	1,936	1,903	△ 33
前年度からの増減（人）	160	131	△ 29	80	49	△ 31	0	27	27
開設数（か所）	4	3	△ 1	2	1	△ 1	0	0	0
平成29年度事業実績	高学年の利用を特別な支援が必要な児童とした。 学童クラブ数 平成29年度 区立26か所、民設民営9か所								

■多様な事業者の参入促進・能力活用事業

新規参入事業者が円滑に運営していくことができるよう、施設等への巡回支援、継続的な相談・助言等の支援を行う。

年度	27年度	28年度	29年度
実施体制（計画）	①巡回支援（保育士、看護師、栄養士） ②会計処理に対する指導		
平成29年度事業実績	4事業者に対して実施		

3 成果指標一覧

目標	取組の柱	頁	指標	成果指標の出典	対象数(人)	該当数(人)	28年度指標結果	29年度指標結果	目標
目標Ⅰ すこやかに育つ子どもたち									
1	1	1	3か月児健康診査での産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合	3か月児健康診査受診者アンケート調査 (地域支えあい推進室 地域ケア分野)	2,530	193	7.9%	7.6%	減少
			【参考】「こんにちは赤ちゃん訪問時の産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合		2,420	282	13.2%	11.6%	—
2	2	2	3歳児健康診査における「う歯」(むし歯)罹患率	3歳児歯科健康診査の受診結果 (地域支えあい推進室 地域ケア分野)	2,114	237	11.8%	11.2%	減少
			生活習慣病予防健康診査(中学校1年生)における要指導生徒の割合	生活習慣病予防健康診査の受診結果 (教育委員会事務局学校教育野)	754	179	26.9%	23.7%	20.0%
3	4	4	1年間に新たに発生する虐待の件数	子ども家庭支援センターデータ			47件	84件	減少
4	6	6	発達に支援を必要とする児童が、適切な相談・支援が受けられたと考える保護者の割合	乳幼児医療助成の受給者へのアンケート調査 (子育て支援分野)	217	157	63.2%	72.4%	100%
			発達の心配があっても、安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせている保護者の割合	保育園の在園児保護者へのアンケート調査 (保育園・幼稚園分野)	3,384	3,073	92%	91.5%	100%
5	8	8	子育てに肯定感を持つ中高生等の割合	保育体験に参加した中高生アンケート調査 (保育園・幼稚園分野)	199	145	84.2%	72.9%	90.0%
			大きな戸惑いを感じることなく、子育てをしている保護者の割合	乳幼児医療助成の受給者へのアンケート調査 (子育て支援分野)	841	744	87.7%	88.5%	100%
目標Ⅱ 充実した教育や支援に支えられる子育て家庭									
1	10	10	保育サービスの内容に満足している保護者の割合	保育園の在園児保護者へのアンケート調査 (保育園・幼稚園分野)	3,253	3,030	94.0%	93.1%	98.0%
			小学校1年生の担任から見た就学前の集団生活を通して社会性の基礎が培われていると感じる子どもの割合(平均)	小学校1年生の担任教諭へのアンケート調査 (保育園・幼稚園分野)	1,647	1,408	88.1%	85.5%	95.0%
2	13	13	必要なときに子どもを預けられた保護者の割合	乳幼児医療助成の受給者へのアンケート調査 (子育て支援分野)	788	738	71.8%	71.4%	100%
目標Ⅲ 地域に生まれ豊かに育つ子どもたち									
1	15	15	地域子育て支援拠点事業の利用により地域とのつながりができたと考える乳幼児保護者の割合	地域子育て拠点事業等利用者アンケート調査 (地域支えあい推進室 地域ケア分野)	1,664	1,249	78.5%	75.1%	80.0%
2	16	16	子ども(中学生以下)の交通事故件数	警視庁データ			20件	16件	減少
			携帯電話などの使い方のルールを家族で決めている児童・生徒の割合	携帯電話等利用状況調査 (教育委員会事務局指導室)	4,327 3,068	4,195 2,883	小68% 中59%	小71% 中67%	小90% 中80%

本書の内容や中野区の子ども・子育て支援施策についてのご意見を下記担当までお寄せください。

※ご意見の趣旨を正確に把握するため、できるだけ文書（郵送・FAX・E-MAIL）にてお願いします。

中野区子ども・子育て支援事業計画
平成29年度事業実績（案）

発行：平成30年（2018年）9月

中野区子ども教育部子ども教育経営分野（区役所5階 窓口番号5-2）

〒164-8501

中野区中野4-8-1

（直通）（3228）5610 / FAX（3228）5679

（E-MAIL）kodomokeiei@city.tokyo-nakano.lg.jp

「中野区子ども・子育て支援事業計画」、「中野区子ども・子育て支援事業計画中間の見直し」及び「中野区子ども・子育て支援事業計画平成29年度事業実績」は中野区公式ホームページ(<http://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/>)でもご覧いただけます。また、本書は、区役所3階子ども総合相談窓口や各図書館、各すこやか福祉センター等で閲覧できます。